

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年12月5日
【事業年度】	第41期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社滋賀ゴルフ倶楽部
【英訳名】	SHIGA GORUFU KURABU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中島 壽博
【本店の所在の場所】	滋賀県甲賀市水口町巖峨1115番地1
【電話番号】	0748(62)0030(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 恵一
【最寄りの連絡場所】	滋賀県甲賀市水口町巖峨1115番地1
【電話番号】	0748(62)0030(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 平野 恵一
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第41期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項及び記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1)～(4)省略

(5)重要事象等を解消するための対応策

「4.事業等のリスク」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、当社では持続的成長の前提となる「黒字安定化」を継続していくため、集客増による営業収入の増加を図るとともに、経費の削減により手元資金を確保していくことが必要であると認識しております。

営業面強化

オープンコンペ、スタンプラリー等積極的な営業施策を展開するとともに、レストラン直営化によるメリット最大限生かすことによって収益の向上につなげてまいります。

経費の削減

パート・アルバイト等臨時従業員のより効率的な管理により人件費の削減を図るとともに、従業員が一丸となって業務の改革・改善に努め、より効率的な経営体質を構築してまいります。

(訂正後)

(1)～(4)省略

(5)重要事象等を解消するための対応策

「4.事業等のリスク」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、当社では持続的成長の前提となる「黒字安定化」を継続していくため、集客増による営業収入の増加を図るとともに、経費の削減により手元資金を確保していくことが必要であると認識しております。

営業面強化

オープンコンペの開催等積極的な営業施策を展開するとともに、サービス向上に努め顧客満足度を高めることによって集客増を図るとともに、収益の向上につなげてまいります。

経費の削減

より効率的な管理により人件費の削減を図るとともに、従業員が一丸となって業務の改革・改善に努め、経費の削減を図ってまいります。

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(訂正前)

(退職給付会計)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

2.退職給付債務に関する事項	前事業年度(平成25年3月31日)	当事業年度(平成26年3月31日)
イ.退職給付債務	14,793千円	16,189千円
ロ.退職給付引当金	14,793千円	16,189千円
3.退職給付費用	前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)	当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
イ.勤務費用	259千円	1,722千円
ロ.退職給付費用	259千円	1,722千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ.退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。		

(訂正後)

(退職給付関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

2.退職給付債務に関する事項	前事業年度(平成25年3月31日)
退職給付債務	14,793千円
退職給付引当金	14,793千円
3.退職給付費用に関する事項	前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
勤務費用	259千円
退職給付費用	259千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。	

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

なお、当社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.退職給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	14,793千円
退職給付費用	1,722
退職給付の支払額	326
制度への拠出額	—
退職給付引当金の期末残高	16,189

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,189千円
年金資産	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,189千円
退職給付引当金	16,189
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,189

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,722千円
----------------	---------